

(第3種郵便物認可)

一栄谷の 私見



く犠牲は大きすぎる。
政府試算(2013年3月公表)をみても輸出で増加するGDPを輸入増加にもなるGDP減少が上回っており、ひたすら消費増加類みの中身でしかない。特に農産物は2兆7千億円と農業総生産額の約3割もの減少という多大の影響を見込んでいます。

ところでTPPとは

“攻めの農業”を越えて

2月にシンガポールで行われたTPP閣僚会合は物別れに終わり、合意は先延ばしされたものの、依然として手断を許さない情勢が続き、緊迫の度を強めている。4月に予定されているオバマ大統領の来日が最大のヤマ場となるが、アメリカ議会のTPA(大統領貿易促進権限法案)承認は難渋しているとともに11月中間選挙を控えているだけに、オバマ大統領も業界や団体の圧力に抗しがたくなり、容易な妥協が許されない状況にある。

すでに日本が参加してのTPP交渉は1年を経過した。秘密交渉ながら進展するほどに垣間見えてきたことは、TPPはアメリカの国益確保のためであり、そのためにアメリカのルールを押しつける以外の何物でもないということだ。日本も“国益”、“聖域”を盾に奮闘しているとはいえ、日米同盟に全面的に依存する日本にとってTPP参加拒否という選択はもたないからこそ、早期でのTPP合意に執念を見せているのが安倍政権の真意をみる。それだけに日本にとつてのメリットはあまりにも乏

をねらっている。その飼料用米については、支援を数量払いとすることによって多収化を促すと同時に、これによる農地集積も規模拡大を誘導しようとしている。

人口減少時代の到来により水田を中心に農地兼用化が必至な中、これはこれで理解可能な政策と受け止められるが、問題は飼料用米増加への財政負担能力と市場原理に大幅に委ねようとしている技術・労働集約的農業のあり方にある。技術・労働集約的農業については品質・味等で輸入物と差別化していくことが必要となるが、究極の差別化は消費者の国産物に対する支持を獲得していくしかない。その軸となるのは産消費携や地産地消に象徴されるコミュニティ農業の振興となる。

そして飼料用米については、拡大しながらも一定程度に抑えていくと同時に、これを上回る部分については放牧を大々的に導入していくことが次の課題となる。これまでの舍飼い中心の畜産だけでなく、家畜福祉にも直結する粗放的かつ飼料自給的な放牧によって土地利用型農業の再編、わが国の風土等を生かしての日本型畜産の確立が求められる。わが国には細々ながら水田放牧、里山放牧、林間放牧、山地酪農等に取り組んできた歴史と技術的蓄積があり、これへのあらためての注目が必要とされる。

(農的社会3サイエンス研究所代表)